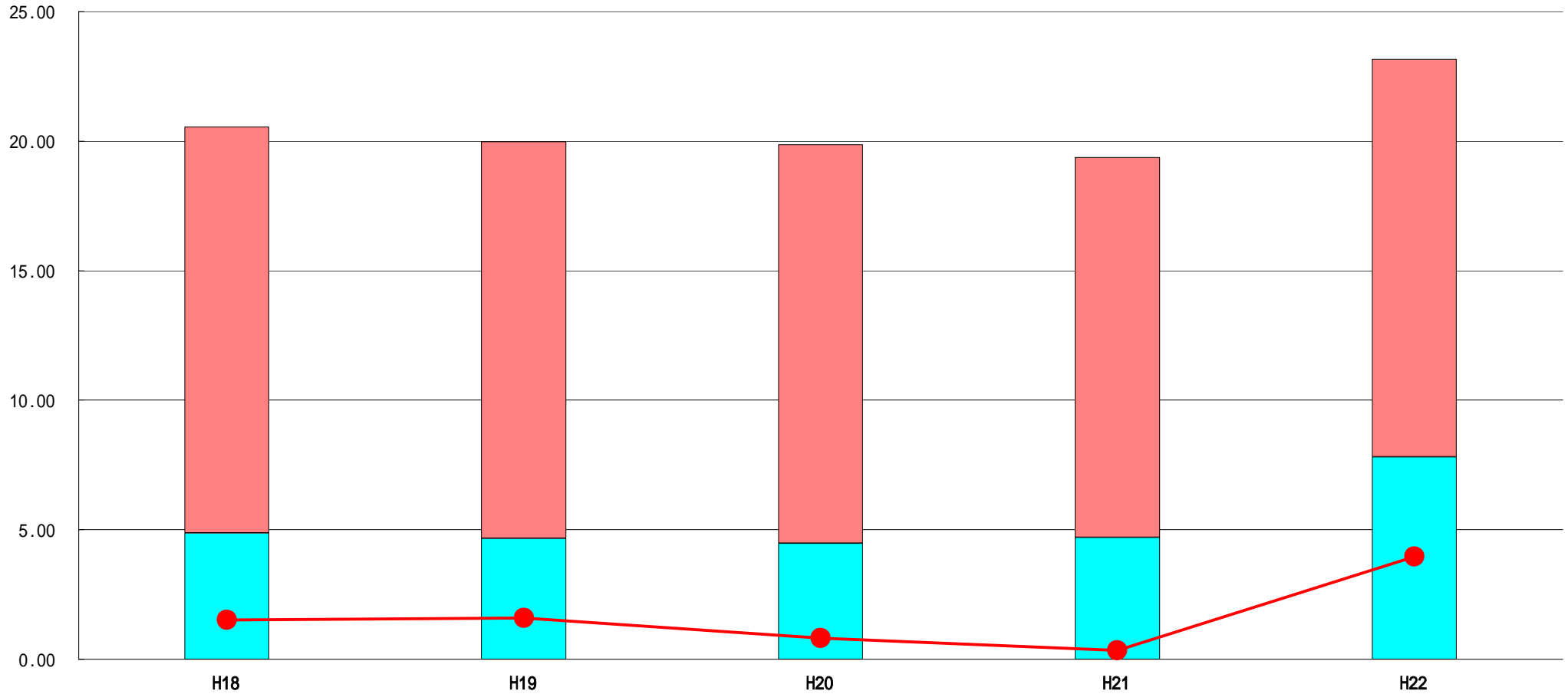


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県茅野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.68	15.32	15.39	14.67	15.36
 実質収支額		4.87	4.66	4.47	4.71	7.81
 実質単年度収支		1.51	1.60	0.82	0.34	3.96

分析欄

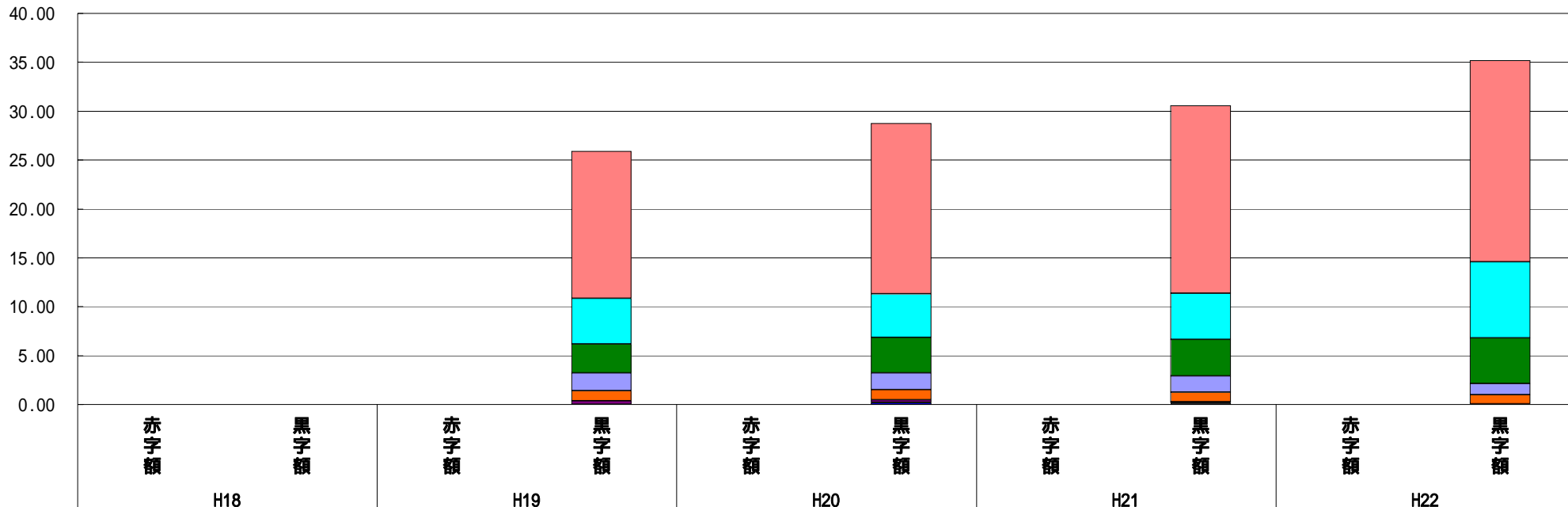
平成22年度は、財政調整基金を取り崩すことなく、基金に頼らない財政運営を実施することができた。
 また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、今後の財政運営が不透明である等の理由から、全庁的な節約や不用額の確保などを行った結果、実質収支額、実質単年度収支、共に大きく前年度を上回った。
 今後も、できるだけ基金に頼らない財政運営を心がけるとともに、「市民からお預かりした税金を1円たりとも無駄にしない」という意識のもと、事務事業の遂行に努めるものとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県茅野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.02	17.41	19.22	20.61
一般会計		-	4.66	4.47	4.71	7.77
下水道事業会計		-	2.97	3.63	3.71	4.70
国民健康保険特別会計		-	1.82	1.74	1.69	1.13
国民健康保険診療所特別会計		-	1.02	0.99	0.99	0.93
新墓地事業特別会計		-	-	-	-	0.03
ふれあいの里特別会計		-	0.38	0.26	0.11	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.05	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.15	0.09	0.00

分析欄

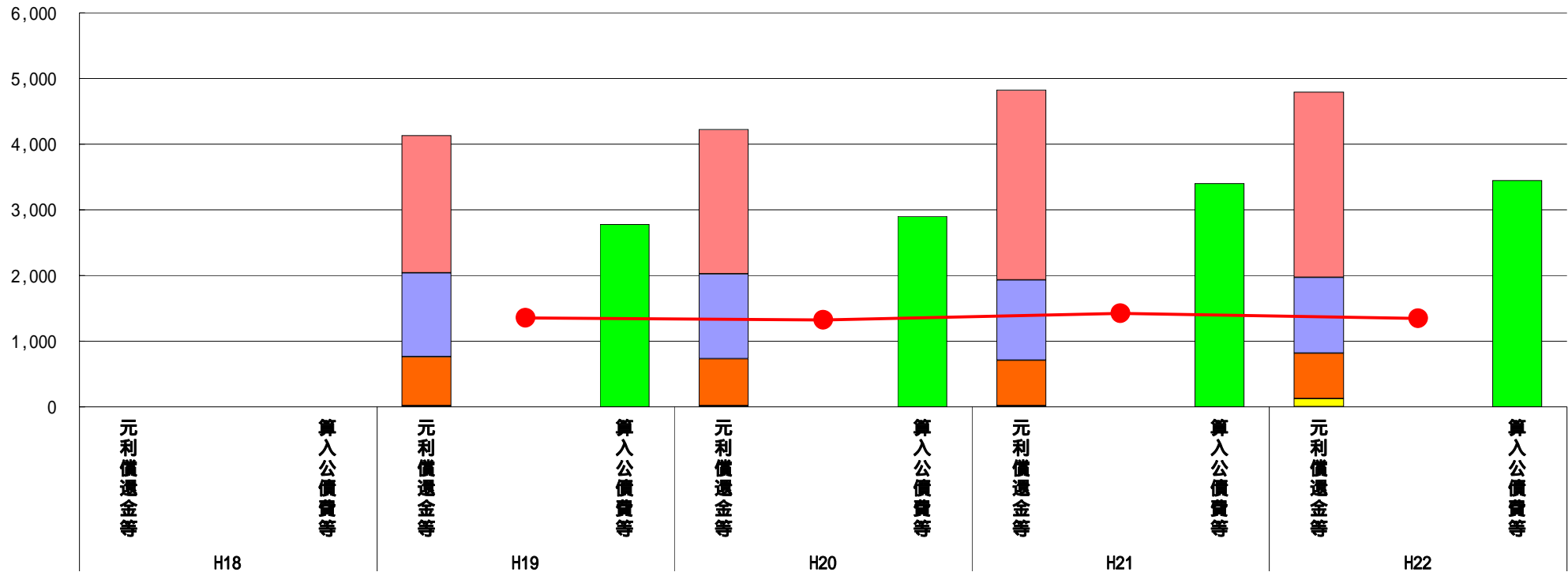
平成19年度以降、各会計とも赤字を計上することなく、健全な財政運営が行われている。一方で、一般会計からの各会計への繰出金等は、依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっている。今後は、各特別会計等における収入の確保と徹底した無駄の排除に努めるものとする。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県茅野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,095	2,203	2,892	2,823	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,272	1,292	1,225	1,154	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	752	717	697	693	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	11	11	122	
	一時借入金利息	-	2	2	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,778	2,900	3,401	3,445	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,354	1,325	1,425	1,348	

分析欄

一般会計に係る市債の元利償還金は、平成21年度にピークを迎え、以降は、減少していく見込みとなっている。平成22年度の債務負担行為に基づく支出額が平成21年度と比べて大きく増えた要因は、市営住宅の駐車場用地購入によるもので、平成23年度以降は、平成21年度以前の数値前後になる見込みである。今後は、新たに発行する市債については、できるだけ交付税措置がある有利なものとするなど、将来負担が少なくなるよう努めるものとする。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

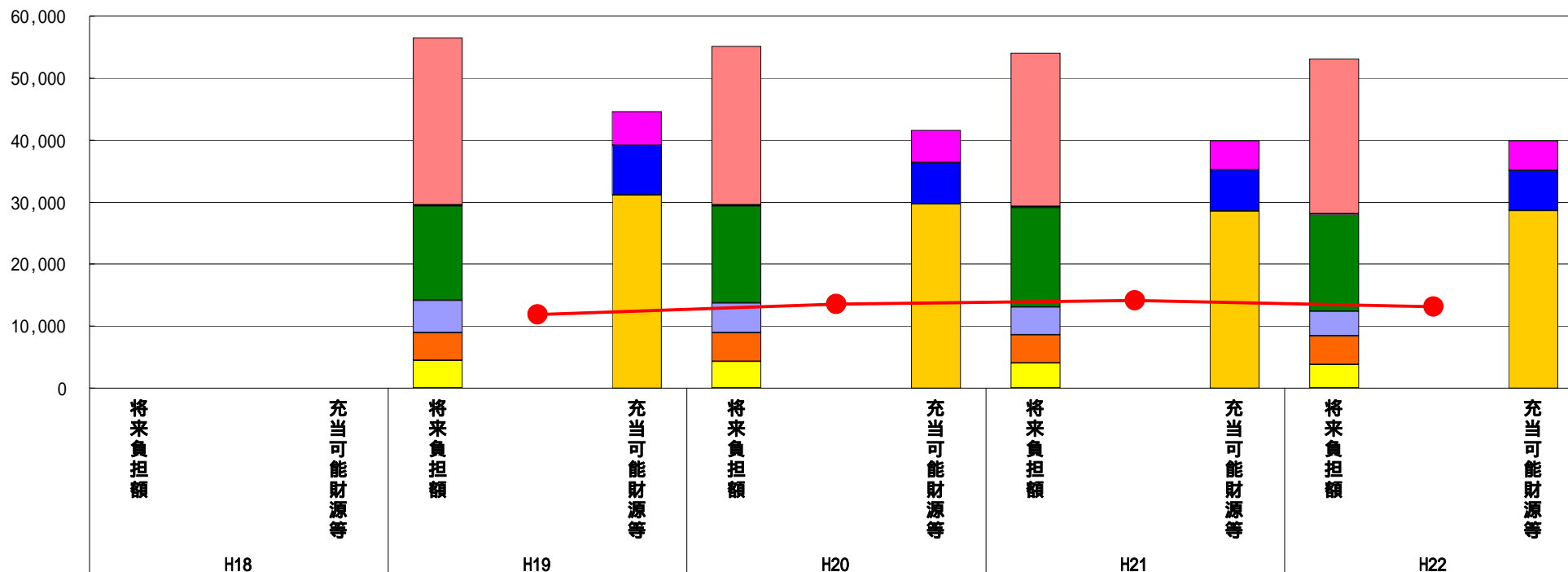
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県茅野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,951	25,597	24,781	24,928	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	152	143	135	126	
	公営企業債等繰入見込額	-	15,237	15,703	16,111	15,612	
	組合等負担等見込額	-	5,208	4,813	4,440	3,952	
	退職手当負担見込額	-	4,503	4,606	4,515	4,682	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,422	4,283	4,049	3,774	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	5,463	5,202	4,728	4,861	
	充当可能特定歳入	-	7,968	6,637	6,614	6,486	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,880	13,579	14,152	13,149	

分析欄

第1次行財政改革推進プログラムにおいて、平成21年度末における地方債の現在高を250億円以下にするという目標は達成された。今後も可能な限り地方債現在高を250億円以下にするよう努める。

退職手当負担見込額については、今後退職者が増えることから、増加が見込まれるため、必要な財源の確保に努める。

また、土地開発公社（設立法人等の負債額等負担見込額）への補助が大きなウェイトを占めていることから、土地開発公社が保有する土地の計画的な処理について、公社の存廃も含め、検討していく必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。